

12月議会開会

12月定例議会が11月30日から開会しました。会期は12月21日までの予定。13日と14日に一般質問が行われます。30日の本会議では、市職員給与や期末手当を減額する条例改正案や補正予算など16議案が提案されました。TPPに反対する請願など3つの請願が提出されています。これらの請願と9月議会で継続審査となっている請願は、17日の環境生活都市経済常任委員会で審議されます。

「民間給与も下がっているので公務員も…」と全体で約4223万円削減

共産党を除く各会派は賛成 日本共産党 小牧議員が反対討論

このうち公務員給与削減にかかる条例改正案は、人事院勧告に基づき、守山市職員の給与を削減しようとするものです。「民間給与が下がったので公務員も」という改正ですが、削減額は全体で4223万4千円。景気悪化に拍車をかけるものとして、小牧議員は反対討論を行いました。



本議案は、人事院勧告を受け、国家公務員の給与が見直されたことに伴い、これに準じて、本市一般職員の給与および本市教育公務員の給与について、中高年層の給与月額を平均改定率0.1%引き下げ、また、期末手当および勤勉手当の支給割合の引き下げ、さらに、医療職を除く55歳を超える職員について、給料の支給額を1.5%引き下げようとするものです。

その影響額は全体で4223万円。40歳未満は5万2000円、40歳以上は9万2000円、55歳以上は12万7000円の一時金のカットです。地方財政のもとで、すでに公務員は何度も給与の減額措置をとっています。委員会審議でも明らかにしたように、この10年間で、公務員の年間所得は70万円も減っています。今年もまた賃金、一時金が削減されれば、冷え込んでいる消費を

さらに悪化させることは明らかです。市民の購買力が落ち、ものが売れず、値下げ競争が激化し、人件費が削減され、国民の所得が下がり、一層の内需を冷え込ませるといって、デフレスパイラルに拍車をかけることになりま。

今、世界的な不況に対する打開策は、財界が国際競争力に打ち勝つためといって労働者を使い捨て、人件費を削減する政策から、直接雇用と生活できる賃金保障、社会保障の充実、内需拡大、ここに転換を図ることこそが、日本経済が立ち直るための最大の力ぎであると考えます。

消費低迷と景気悪化の悪循環を加速することにはいかならない、また、職員の仕事に対する志気を低下させることにつながる今回の条例改正案には、心から反対するものです。

民間の賃金が下がっているから公務員の賃金を下げることが当然、と言つ今回の改訂、

交渉への参加反対

環太平洋
TPP
経済連携協定

JAおうみ富士から緊急要請

守山市議会にたいして、おうみ富士農業協同組合 経営管理委員会会長名で、以下のような要請がありました。

(略) われわれは、工業製品の輸出拡大や資源の安定確保を否定するものではない。しかし、この国が貿易立国として発展してきた結果、わが国は世界で最も開かれた農産物純輸入国となり、食糧自給率は著しく低下した。

例外を認めないTPPを締結すれば、日本農業は壊滅する。農家所得が補償されても、輸入は増大し、国内生産は崩壊していく。関連産業は廃業し、地方の雇用が失われる。これでは、国民の圧倒的多数が望む食糧自給率の向上は到底不可能である。

EPAは、交渉参加国の相互発展と反映を本来の目的とすべきである。わが国がTPP交渉に参加しても、この目的は達成できない。したがって、われわれは、わが国の食糧安全保障と両立できないTPP交渉への参加に反対であり、断じて認めることは出来ない。

以上が全国の農業者の総意であり、この趣旨を十分ご理解いただき、貴職におかれては、政府・国会に対して働きかけを行われるよう強く要請する。以上

日本共産党
守山民報

守山市議会議員
こまき一美

党守山市くらし対策責任者
まつば栄太郎

TEL・FAX 582-3785
<http://komaki.jcp-web.net/>

TEL 584-3077
FAX 584-3466

日本共産党守山市委員会発行 506号 2010・12・1 TEL 583-8552 FAX 583-1098

毎週木曜日 午後5:45～6:45 守山駅で街頭宣伝しています。